

石破内閣に望む

2024年10月4日
日本商工会議所

わが国経済は今、企業の旺盛な設備投資などにより、停滞から成長への転換点を迎えている。この好機にデフレマインドを完全に払拭し、自己変革によりイノベーションに果敢に挑戦し、持続的な「成長型経済」を実現することが急務である。

成長型経済の実現にあたっては、経済の基礎体力である「潜在成長率の底上げ」が不可欠であり、官民挙げて、設備投資の増加、労働力の確保、技術革新や省力化投資による生産性向上に取り組むことが重要である。

また、急激な人口減少に直面する地域経済の再生・活性化には、地域の将来を担う稼ぐ産業の育成と、若者・女性をはじめとする人材を惹きつける良質な雇用の創出など、「地域の経済循環」を強く、太くするための取組みが極めて重要である。

新内閣におかれては、持続的な成長型経済の実現に向け、力強いリーダーシップと実行力を発揮し、下記に掲げる諸課題に取り組み、経済の構造改革を実行していくことを強く期待する。

全国515の商工会議所は、こうした時代の転換点において、自己変革に絶えず挑戦する中小企業の取組みや地域経済の再生・活性化を全力で後押ししていく所存である。

記

【緊急要望】地震と豪雨災害に見舞われた能登半島地域の早期復旧・息長い復興支援

- ① 地震と豪雨の複合的な災害に見舞われた被災事業者の実情を踏まえた事業再建支援（柔軟な金融支援、持続化補助金の災害支援枠およびなりわい補助金の継続・定額補助要件の緩和等）
- ② 被災地域の雇用維持・確保に対する支援（雇用調整助成金特例の延長を含む柔軟な運用、在籍出向や教育訓練に対する支援拡充等）
- ③ 被災者の生活再建の支援強化（仮設住宅の再整備、瓦礫撤去・公費解体等の加速化等）
- ④ 被災したインフラ・ライフライン等の早期復旧・強靱化
- ⑤ 被災地が描く復興ビジョンの実現に向けた強力な支援

1. 持続的な成長を実現するための中小企業の稼ぐ力の強化

（中小企業の稼ぐ力の強化による持続的な賃上げの原資確保）

- ① パートナーシップ構築宣言の実効性向上と、政府の監視機能の発揮による取引適正化の実現、緒に就いたばかりの価格転嫁を商習慣として定着させることによる構造的・持続的賃上げの実現
- ② 省力化やデジタル化・DX推進による生産性向上、設備投資や販路開拓、知財経営リテラシー向上や知的財産の活用・保護等を通じた、新たな付加価値の創造
- ③ 人材の確保・育成、省エネ・脱炭素への対応、新分野への進出、事業承継・M&A、創業などにチャレンジできる環境整備
- ④ 新たな海外需要獲得と経営リスクの分散に向け、中小企業が取り組む海外ビジネス活動への支援

(中小企業の持続的発展のための環境整備)

- ① 円滑な事業承継の促進に向けた、事業承継税制の拡充・恒久化
- ② 中小企業の設備投資を後押しする税制の延長・拡充
- ③ 中小企業・小規模事業者の事業再構築や事業再生、収益力改善等を支える資金繰り支援の強化と早期相談および経営指導員数の拡充など経営支援体制の整備
- ④ 従業員の能力開発・リスキリング、若者・女性・シニア・外国人材・障がい者など多様な人材の活躍と、それを支える柔軟な働き方の推進による、人手不足に打ち克つ「少数精鋭の成長モデル」への自己変革に向けた支援

2. 地域の経済循環の強化と万博の効果を地域経済に波及させるための優先的な政策の後押し

- ① 地域に人と投資を呼び込む「稼ぐ産業」の育成・強化
 - 高付加価値化を基軸とした観光地域づくりの推進
 - 国内投資拡大に向けた産業立地環境の整備（企業ニーズを捉えた産業用地の確保、地域経済を牽引する中堅・中小企業による投資拡大への支援拡充、地域スタートアップの促進）
- ② 地域の消費と投資を喚起する地方都市の再生・活性化（撤退大型商業施設等の再生・利活用、まちづくりGX、地域交通のリ・デザイン等の推進を通じたエリア価値向上支援の強化、担い手となるまちづくり推進体制の構築・機能強化の支援）
- ③ 継続的・安定的な予算・財源に基づいた、地域の安心・安全と経済成長の基盤となる国土強靱化対策の加速化
- ④ 国際社会の発展に資する2025年大阪・関西万博の確実な成功、万博の効果を地域経済に波及させるための体制整備、機運醸成

3. 国民・企業を支える社会基盤の整備

- ① 将来不安の払拭に向けた、急速な少子化への対策推進や社会保障制度改革
- ② 国民生活と企業活動を支えるエネルギーの安定供給と価格抑制に向け、安全が確保された原子力発電所の早期再稼働、次世代革新炉を含む新增設や核燃料サイクルの確立など、原子力政策の力強い推進
- ③ 各国が自国産業ファーストで個別産業への投資に移行している中、経済安全保障やエネルギー安全保障、食料安全保障の観点から、諸外国に劣後しない産業力強化に向けた対応
- ④ 成長戦略や為替対策など将来を見通せる金融・経済対策、TPP・EPAなど多角的貿易体制の推進および国内における農林水産物の安定的な確保に向けた対応
- ⑤ 物流効率化・強靱化の推進（荷主企業への物流効率化支援、多様な輸送モード連携やDXによるモーダルシフト推進、物流関連インフラの整備・機能強化等）

4. 東日本大震災からの復興の完遂、福島再生・創造的復興の推進

- ① 長期にわたる原子力災害の克服、福島再生・創造的復興の実現に向けた安定的な制度・財源の確保等
- ② ALPS処理水の海洋放出に伴う、周辺国・地域における輸入規制の早期撤廃

以上